

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年11月19日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22760473

研究課題名（和文）台湾の社区营造におけるコミュニティ財の循環を通じた都市デザインの展開に関する研究

研究課題名（英文）Development of urban design through the circulation of communal resources in Taiwan

研究代表者

佐藤 宏亮（SATO HIROSUKE）

早稲田大学・理工学術院・助教

研究者番号：10449332

研究成果の概要（和文）：

台湾においては社区营造の役割が広く認識され、多くの地域で創造力あふれる空間づくりの取り組みが開花している。その過程においては、近隣自治の仕組み、財源の確保などにおいて先進的な試みも見られる。

「雇工購料」の手法を用いた空間づくりにおいては、設計、工事発注、施工を通して一貫して社区の意思に委ねられ、自発的な意志にもとづく小さなプロジェクトを一つ一つ積み上げながら進められている。また、プロジェクトを通してコミュニティ内部での対話が促進され、ネットワーク化や社会関係資本の構築へとつながっている。

研究成果の概要（英文）：

In Taiwan, the necessity of community design is widely acknowledged, and creative design of communal space is blooming in many areas. In these projects, unique approach regarding budget and decision-making of its use is being seen today.

In the process of designing communal space where local community uses “Gu Gung Gou Liao”, decision-making of design, order of construction, and construction itself are left in the hands of local community. As a result of small spontaneous projects, a series of self-motivated projects are being conducted over a long period.

Furthermore, it is found that communication within the community is activated and this process leads to building network and social capital.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画

キーワード：雇工購料, 共有空間, 地域経営体, 近隣自治, 社区营造, 台湾

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の都市デザインは1970年代以降、先進自治体の取り組みを通じ、都市計画やま

ちづくりを支える技術的領域として多くの成果を残してきた。しかし、縮減社会の到来という大きな時代の転換期における都市デ

デザインを鑑みた時、その責任範囲はますます拡大し、可能性とともに課題も見えつつある。現代社会が求める都市デザインは、近隣自治を基礎として生活の場から豊かな空間をつくりあげて行くとともに、行政主導の都市デザインとの相互補完関係の構築が重要になってくる。このような、生活の場における小さな公共性を抛り所としながら豊かな都市空間を積み上げていく都市デザインの姿は未だ描ききれない。

台湾におけるまちづくりは1994年に行政院文化建設委員会により提唱され、その後、政府の各機関より類似する政策が打ち出され本格化していった。1999年の台湾集集大地震以降、社区营造の役割が広く認識されることとなり、現在では多くの地域で実践的な取り組みが行われている。社区营造は社区という近隣レベルの空間的範囲を有し、旧来から存在する住民組織「社区发展协会」がマネジメント組織として機能していることが大きな特徴となっている。その過程においては、コミュニティ財を循環させながら取り組みへの主体的な参加を促し、繊細で確かな都市デザインへと結実させており、我が国では見られないような元気で純粋な空間管理・空間づくりの取り組みが開花しつつある。我が国の後発的な位置にありながら、台湾の社区营造から学ぶべきことは多い。

## 2. 研究の目的

本研究では、都市デザインの質的向上が社会的要請となりつつある中、コミュニティ財が都市デザインの展開に及ぼす影響に着目し、生活の場から都市デザインを展開していく計画理論の構築を目指す。計画理論構築の手掛かりを台湾のまちづくり（社区营造）に見出し、以下の2点に着目して研究を進める。

- 1) コミュニティ財の活用が生活の場において地域住民の創造性を発現させること
- 2) コミュニティ財の循環が都市デザインを総合化していくこと

研究を進めるにあたっては、台湾における研究協力者との議論や現地調査を通して明らかにしていく。そのうえで、我が国に適用可能な新たな都市デザインの計画理論を構築する。具体的には、以下の5点を研究の目的とする。

- 1) 社区营造の概念の整理と研究の枠組みの整理
- 2) コミュニティ財の活用の実態と課題把握
- 3) 都市デザインのプロセスにおけるコミュニティ財の機能
- 4) コミュニティ財を活用した都市デザインの計画理論の構築
- 5) 我が国における都市デザインへの適用手法の検討

## 3. 研究の方法

台湾における現地調査を通して、社区营造の概念を我が国のまちづくりや都市デザインの理論と照らし合わせながら明確化するとともに、行政的仕組みや制度的枠組みを整理する。そのうえで、コミュニティ財について調査分析を行い、活用の実態と課題について整理する。そして、行政主導の都市デザインとコミュニティレベルでの都市デザインとの相互補完関係の構築に留意しながら、我が国において共有できる計画理論を構築する。

具体的には、下記の方法に従って研究を進める。

### 1) 社区营造の事例抽出と枠組みの設定

社区营造に関する文献、および台湾の研究協力者を通じた情報収集により、社区营造の動向の把握や事例の抽出を行う。抽出された事例をもとに予備的整理を行う。

### 2) 社区营造の概念整理

予備的整理をもとに、社区营造の概念について、我が国のまちづくりや都市デザインの理論と照らし合わせながら明確化する。また、台湾における行政機関への訪問、関係者へのインタビューの実施によって、社区营造を支える行政的仕組みや制度的枠組みについて整理する。

### 3) コミュニティ財の活用の実態と課題把握

実践的な取り組みについて現地を訪問してインタビュー調査を行う。特に、コミュニティ財の活用方法等にフォーカスを当てて調査分析を行い、活用の実態と課題について整理する。

### 4) 都市デザインにおけるコミュニティ財の機能抽出

重点的に調査を行う地域を選定したうえで対象地を訪問し、インタビュー調査を行う。コミュニティ財が都市デザインに及ぼす影響について、住民の主体的参加、創造性の発揮、具体的な成果と空間の質などの観点から整理する。

### 5) 我が国における都市デザインへの適用手法の検討

研究代表者の研究蓄積と対照させながら、我が国の近隣自治を基礎とした都市デザインとの比較分析を行い、都市デザインに関する計画理論の提案を行う。特に、コミュニティ財の活用を介した、行政主導の都市デザインとコミュニティレベルでの都市デザインとの相互補完関係の構築の方法について検討を行う。

## 4. 研究成果

(1) 社区发展協会を中心とした台湾のまちづくり

台湾の近隣自治の担い手としては、村里事務所と社区发展協会の2つの組織が挙げられる。村里事務所は地方行政の末端を担う組織

である。一方の社区発展協会は 1960 年代から連合国支援のもとに取り組み、現在では内政部公布の「社区発展要綱」に規定された社区発展を推進するための組織として位置づけられている。1980～1990 年代にかけて、村里事務室と社区発展協会は共に政治的に重要な役割を担い、時に激しく対立することもあった。1991 年には社区組織に関する規定が改訂され、社区発展協会は地域における任意団体という位置づけになったが、その後も 2 つの組織が緊張関係にある社区も存在する。なお、村里事務所の長は住民の選挙によって選出され、有給であるが、会員の選挙によって選出される社区発展協会の理事は通常無給である。台湾における近隣コミュニティの自治を担う組織は村里事務室と社区発展協会が両輪となっているが、社区营造に関して言えば社区発展協会がその中心的役割を担っている。

社区発展協会は社区住民の任意加入による個人、および団体会員により構成される。我が国においては、政治システムの末端を担う近隣組織としては任意組織としての自治会町内会があるが、全世界帯加入が前提となり、加入が積極的に推進されている点で性格を異にする。また、社区発展協会は社区の発展を目的として組織される目的を持った組織であり、我が国における「まちづくり協議会」のような組織に類似しているとも言える。しかし、様々な組織の代表者の集まりという形式をとり、地域内の主体間の調整と協議に主眼が置かれる「まちづくり協議会」に対して、社区発展協会は歴史的にも村里事務室と並ぶ重要な地縁組織であり、会員大会や会員選挙による理事の選出、会費の収集といった様々な仕組みが整えられ、より実践的でタスクフォースを担い得る組織であると言える。数多くある社区营造に関する補助金も社区発展協会をベースとしたものが多く、NPO などの新たな組織がまちづくりの担い手として台頭している我が国の状況から比べると、近隣コミュニティによるまちづくりの取り組みが活発に行なわれる基盤ともなっている。台湾において、様々な土地利用や空間整備など、財政的にも労力的にも困難なレベルでのコミュニティの取り組みが行なわれている背景には、このような地縁的まちづくり組織の存在がある。

## (2) 台湾で花開く「地域経営体」による社区营造

台湾の社区营造の取り組みはまさに十社区十色で、それぞれの社区の特徴や地域資源に磨きをかけるような地域に根ざしたまちづくりが展開されている。その中でも、社区コミュニティが行政に依存せずに、財源の面においても自律した地域経営を担うパワフ

ルな社区营造が開花している。それは、近年我が国で議論されている協働参加のまちづくりや社会的企業による新たな公共論とは一線を画し、地域的範囲を包括するコミュニティを単位とし、地域住民の社会貢献や私財を循環させながら、地域の「経営力」によって生活環境や社会的サービスの向上につなげていくようなまちづくりの取り組みである。

### ① 社区の自助努力によって環境を改善する：金華社区

台湾における社区营造のチャンピオンとも呼べるのが台南市金華社区である。社区营造の取り組みのスタートは台湾の中でも早く「政府に依存する前に自助努力する」という社区营造の方針のもとに強力なリーダーが社区营造の取り組みを牽引してきた。常に先進的な取り組みにチャレンジし、これまでに数々の社区营造のコンクールにおいても栄冠を勝ち取っている。

金華社区において社区营造の端緒が開かれたのは社区の中心部に位置する 1,600 坪の「金華公園」の整備である。1986 年、このスペースが幼稚園設立のために貸し出される計画を知ると、社区住民たちが丸となって反対するとともに社区内で募金を開始し、公園として整備したのである。

その後、公園内には公民館が整備されたが、公民館の整備にあたっては、整備費用 1,100 万元のうち 1/3 が住民達の寄付によって賄われているのだ。そして、現在は公民館の施設使用料が社区活動の大きな財源となっており、毎年 100 万元程度の収入がある。この公民館は社区の人々の共有財産であり、このような共有財産からの収入が、社区活動の重要な収入になっているのである。

金華社区では「金華公園」のみならず、数多くの公園や家庭菜園、駐車場などが整備されている。その多くは社区発展協会が地主から空き地を借り受け、行政からの助成金とともに住民の私財が提供されており、どのスペースも多くの草花が植えられよく管理されている。近年では健康社区を社区营造の目標として、さらなる住環境の向上に取り組んでいる。

### ② 様々な財源を空間づくりに結実させる：大崙社区

台湾においては近年、近隣コミュニティが自ら労働力を雇い、原材料を調達する「雇工購料」と呼ばれる空間づくりの取り組みが活発化しつつある。「雇工購料」を採用した空間づくりでは、多くの地域住民の参加のもとに公園や集会所といった地域共有の場が整備される。その過程においては、社区住民が問題意識を共有し、意思を決定し、創造性を発揮し、労働力を担うことにより、地域のニーズに対して柔軟に対応し、個々の社区のア

イデンティティに根ざした空間創造が可能となる。地場の材料や資源の再利用が図られたり、労働力や原材料が無償提供されることも多く、少ない費用で地域の公共的空間の整備、改善がなされるのみならず、社区住民が自ら住まう場所との関係を再発見し、社区住民との社会的ネットワークを再構築し、費用以上の多くの価値の創造へとつながっている。

「雇工購料」の手法を活用しながら、様々な財源を社区の空間づくりにうまく結実させているのが嘉義県大崙社区である。2003年に社区营造の取り組みを本格的にスタートして以降、「雇工購料」の手法を用いて2011年度までに7つの公園と1つのコミュニティカフェを整備してきた。その財源は実に多種多様である。多くは政府からの助成金であるが、文化建設委員会や環境保護署、営建署、民間企業など様々な機関や団体の助成金を個々のプロジェクト毎に獲得し、統一されたコンセプトのもとに一連の公園として整備している。つまり、様々な縦割の予算を社区という空間に統合しながら一連の取り組みに結実させているのだ。特別な自然、特別な歴史文化資源があるわけではないが、ささやかで欲深くなく、手入れの行き届いた繊細な風景が広がっている。

### ③ 社区発展協会が自ら事業体となる：珍珠社区

宜蘭県珍珠社区は社区発展協会が直接的に様々な事業に取り組んでおり、企業体としての性格も有している好例である。社区発展協会が政府の補助を得て様々なプロジェクトに取り組む事例は数多く見られるが、社区発展協会自体が大規模かつ広範囲に事業を展開する事例はそれほど多くはない。

珍珠社区では2000年より工芸品や特産品などの開発に取り組むはじめ、2008年からは農村の暮らしを基盤とし、都市住民との交流を通じた観光農業の事業化に取り組んでいる。社区内に6,000坪の農地を借り受け、都市住民から会員をつのり、週末居住などを通して農業に関わってもらい取り組みを始めた。地区内の民宿も社区発展協会を通して予約すればその一部が社区発展協会の資金となる仕組みになっており、20軒ある民宿はすべて黒字である。今では年間3万人の観光客が珍珠社区を訪れる。

また、25人ものスタッフを抱え、パトカーを購入し、安全なまちづくりのための活動を行ったり、福祉のまちづくりにも事業を広げており、社会的非営利の取り組みも積極的に行なっている。社区発展協会では、施設整備などを社区营造のための事業として政府の補助金をもとに行うことができるため、社会的非営利の取り組みを行ないながらも経営を成り立たせることができる。政府による

社区营造の支援に頼りきるのではなく、政府の支援を活用しながら社区独自の事業を展開することで、地域自治との相互補完関係が成立している好例だと言える。

### ④ 共同組合の利益を公益事業に還元する：白米社区

台湾では我が国に比べ、特に農村部における地縁コミュニティの結束は強く、地縁型企業の形態も見受けられる。そして、社区で共同組合をつくり、木靴を特産品として製造販売し、一躍有名になったのが宜蘭県白米社区である。

1999年に木靴を特産品として売り出し観光化を進めることを目的として、1世帯で1人は投資する形で100人からなる共同組合がつくられた。社区をベースにしているため、共同組合の90%は社区発展協会のメンバーでもある。この出資金をもとに、借金を加えて展示販売施設を建設し、工房での体験事業なども進められている。施設建設のために多額の借金をしているものの、ここ数年は毎年2千萬元近い売り上げがあるというから驚きである。従業員は社区住民であり、多くの雇用を生み出している。そして、利益の15%は社区発展協会に寄付するという形で社区の公益事業に使われており、その使途は社員大会で決定されると言う。

実際に現地に行ってみると、土曜日ということもあって大型バスが乗り付け多くの観光客で賑わっていた。白米社区ではもともと一定規模で木靴の製造業が発展していたようではあるが、必ずしも伝統産業として集積していたということではない。社区の中で木靴づくりを社区の特色とすることが試みられ、それが当たってしまった、というのが実態のようだ。そのため、その継続性については疑問も残るのであるが、ちょっとしたきっかけをもとにまちづくりが動き出す機動力の良さが台湾の社区营造の特徴とも言える。社区自ら事業組合を立ち上げ、売り上げを地域の公益事業に還元するという仕組みからは我が国では見られない自律した社区の姿が見て取れる。

### ⑤ 社区発展協会からの活動の派生：楓樹社区

台湾においては一つの社区に一つの社区発展協会しかつくりすることができない。そのため、既存の社区発展協会の取り組みを超えて活動をしようとする場合には、制度上は社区発展協会では無い別組織をつくることになる。

台中市楓樹社区には実質的には第二社区発展協会のような組織として社区活動を担う楓樹脚文化協会がある。理事長を努める江氏はかつて社区発展協会の中心メンバーとして活躍し、自宅を提供して児童図書館を開設したり、古道整備などのまちづくり活動に取り組んできた。しかし、社区発展協会とは

活動の方向性が合わないことも多く、2003年に同じ区内に文化協会を設立した。文化協会の活動は環境に優しい石鹸づくりや伝統的な産業である麻芋をつかった食品など企業経営的な取り組みが多い。その一方で誠実商店と名付けられた無人の販売スペースは週末にはサークルのためのコミュニティスペースとなり、また、地域の空き地は所有者と話し合いながらできる限り植物栽培や農園などとして活用するなど地域の住環境の向上のための活動も行なっている。文化協会にとって社区発展協会とはどのような存在なのだろうか。江氏いわく「社区発展協会は連携すべき組織の中の一つ」なのである。そして「地域外との社区とも連携して特産品の交流などを始めて行きたい」と今後の活動の方向性を語ってくれた。

台湾の社区营造は、パワフルなリーダーが強力なリーダーシップで牽引している事例が多い。そのため、場合によっては社区発展協会内で意見の不一致などが起きる可能性も孕んでいるが、制度に縛られる事無く、別組織をつくることによって多彩な取り組みが展開されている。

### (3) 「雇工購料」の特徴と実施主体

「雇工購料」とは、労働者を雇い（雇工）、材料を購入する（購料）、すなわち社区自らが労働力を雇い原材料を調達する空間づくりの手法である。2005年に公共工事委員会による公告「雇工購料処理原則」が示され、「雇工購料」の実施方法が公式に定められた。「政府調達法」の規定範囲を超える社区の自主性を重視した規定になっていることが特徴として挙げられる。近年では、「雇工購料」により社区の空間づくりを行うことが顕著なブームとなっており、とりわけ郷村地域では一般的となっている。

「雇工購料」の手法を用いた空間づくりでは、多くの地域住民の参加のもとに公園や集会所といった地域の共有空間が整備される。その過程においては、空間のデザイン、工事の発注、施工のすべての段階において意思決定が近隣コミュニティのもとに置かれている。社区住民が問題意識を共有し、創造性を発揮することで、地域のニーズに対して柔軟に対応し、個々の社区のアイデンティティに根ざした空間創造を可能としている。資源の再利用が図られたり、労働力や原材料が社区住民から無償で提供されることも多く、少ない費用で質の高い空間が提供されるのみならず、社区住民相互の社会的ネットワークの構築へとつながっている事例も多い。

### (4) 「雇工購料」の手法を用いた共有空間の創出

大崙社区における社区营造の取り組みを

事例として取り上げ、「雇工購料」の手法を用いた空間づくりの実態を整理する。

大崙社区は台湾中部の嘉義県の都市近郊に位置する、約670戸、人口約2800人の小集落であるが、駅からほど近いため交通の利便性が良く、若年層も多く居住している。1995年に社区発展協会が設立され、社区营造の取り組みがスタートしたが、当初は政府機関からの少額な助成金による単発的なイベントが行われる程度であったようである。2003年5月に行政院文化建設委員会の社区营造拠点に選出されて以降、社区营造の取り組みが本格的にスタートした。台湾における社区营造の取り組みとしては比較的新しいが、社区のビジョンとして「緑豊かな水辺に蝶が舞う花と水のふるさと大崙」を掲げたことから環境保全公園の整備を活動の軸に、「雇工購料」を計画における原則として採用して社区营造の取り組みを進めている。

なお、事業の実施主体である大崙社区発展協会は2011年現在で会員数約150名である。会費は入会時に100元を徴収するが、生涯会員としておりそれ以降の会費の徴収はない。理事、監事、会計、総幹事（事務局）の他、実施部隊の各隊長が置かれている。

#### ①資金の確保

「雇工購料」の資金は文化建設委員会や環境保護署、民間企業の助成金など様々な資金を活用し、これを社区の継続的な一連の取り組みに結実させている。また、補助金に頼らずに経費を自主的にまかなっていくことが指向され、小さな公園においては独自資金によって整備できるようになっており、地域自治が育っていると見える。

#### ②労働力の確保

蔗埕公園においては専門技術が必要とされる一部の作業で工事会社に委託しているが、ほとんどの場合、多数の社区住民のボランティアによって作業が行われており、共有空間の創出を地域全体で支えている。

#### ③土地の確保

土地は廟の土地を活用している事例が多い。集落の共有財産でもある廟の土地を、廟との協力のもとに公園として再生させている。この他、製糖工場の土地や、社区発展協会のメンバーの土地が無償で提供されることで、低コストで共有空間の創出が図られている。

### (5) 維持管理のための資金の創出

大崙社区では経費を稼いで社区の活動を支えようという方針が立てられ、2008年より手作りの石鹸やパッチワークを制作して販売しており、売り上げは社区の公益的事業に使われている。売り上げの1割は社区内部で購入されたものであり、地域内での経済循環も生まれている。補助金に頼るのではなく経

費を自主的にまかなっていくことで、社区营造を行政機関の枠組みに左右されることがなく、社区独自の取り組みとしていくことが目標に据えられており、独自資金の確保によるコミュニティ自身による意思決定が明確に指向されていることがわかる。

#### (6) 「雇工購料」の手法を用いた共有空間創出の意義

「雇工購料」の手法を用いた空間づくりにおいては、計画、設計、施工の各段階における意思決定が一貫して社区に委ねられ、1) 様々な資金を活用しながら継続的な一連の取り組みに結実させていること、2) 社区住民による土地や労働力の提供の他、独自資金を確保するなど地域自治が強化されていること、3) 事業のプロセスにおいてはコミュニティ内部でのコミュニケーションが活性化され、人材のネットワーク化にも寄与していることが明らかとなった。そして、一連の事業の結果として、経費を自主的にまかない、社区营造を行政機関の枠組みに左右されない社区独自の取り組みとしていくことが社区発展の目標に据えられるなど、行政の抹消ではない社区による自治の精神が育っていることに「雇工購料」の手法を用いて共有空間を創出していくことの大きな意義を見いだすことができる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①佐藤宏亮：台湾における「雇工購料」の手法を用いた共有空間創出の意義 -嘉義県大崙社区における社区营造の取り組みを通して-，日本都市計画学会都市計画論文集 No. 47-3，pp. 661-666，2012年10月，査読有

②佐藤宏亮：地域経営体が拓く転機の都市デザイン -台湾の社区营造の試みから-，日本建築学会大会都市計画部門 PD 資料集，pp. 63-66，2012年9月，査読無

③佐藤宏亮：集落移転の行方 -台湾・八八水災の被災地を歩く-，都市計画 第292号，pp. 74-75，2011年8月，査読無

④佐藤宏亮：「雇工購料」が育む共有の場と地域自治 -台湾の社区营造の試みから-，日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料，pp. 37-38，2011年8月，査読無

[学会発表] (計1件)

①佐藤宏亮：台湾における「雇工購料」の手法を用いた空間づくりのプロセス，日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1 分冊，pp. 575-576，2012年9月

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

佐藤 宏亮 (SATO HIROSUKE)  
早稲田大学・理工学術院・助教  
研究者番号：10449332